市町村合併後の地域社会経済の展望

― 新しい石狩市を事例として ―

竹 田 正 直

はじめに

「ロシア極東社会経済論」のゼミでは、夏休みを利用して実施するゼミナール合宿および「地域研修 I、II」の対象地域として石狩市を選定して合宿研修をおこなってきている。

ゼミでの学習は、前期に、『人間回復の経済学』(神野直彦著、岩波書店)や『地域再生の経済学』(同、中央公論社)を学び、後期に、『サハリン州の総合研究』(竹田正直編著、北海道大学)を学んでいる。石狩市での合宿研修は、本学経済学部地域経済学科新設時の新科目「地域研修 I、II」のいくつかの対象地域の 1 つである。

石狩市を合宿研修の対象地域に筆者が選定した理由は、つぎのようなものである。 1) 本学が所在する道都札幌市と関係が深い隣接する地域であること。 2) 工業を中心としつつも農業、漁業、温泉・海水浴と遺跡の観光業、石狩湾新港による国際貿易など総合的な地域経済を学習しうる地域であること。 3) 宿泊する温泉の無料送迎バスの利用による学生諸君の施設見学及び移動が安全であること。 4) 石狩市は、ロシア極東の港湾都市ワニノ市と姉妹都市で、近年、とくにサハリン州の石油ガス開発に関心をもち、サハリン州とも関係を強化している地域であること(2006 年 1 月末よりサハリン州コルサコフ港と石狩湾新港間のロシア貨物船による定期航路も開設)。 5) 市長をはじめ市の幹部が住民参加による自治体の活性化を推進している地域であること、などである。

さらに、近年、政府により市町村合併が主導されるなかで、北部に隣接する厚田村および浜益村との合併の可否を検討する協議がはじまり、2005年(平成17年)10月1日に合併を実現し、新しい石狩市が発足したばかりである。

合宿研修のプログラムは、ほぼ毎年、石狩海水浴場のごみ拾いヴォランティア活動、田岡克介石狩市長の市政に関する講演と質疑応答、ロシア人住民や留学生との交流、3~4の企業訪問や博物館見学など、である^{±1}。

田岡市長は、その年によって若干論点を変えながらも、総合的に市政を語ってくれて、つねに学生に深い感銘をあたえてくれる。講演後の学生の質疑も活発であるが、市町村合併が話題になって以来、毎年、学生からは合併についての市長の考えをきく質問が出たが、市長は、つねに、合併するか、合併しないかは住民が決めるとの立場をとってきた。しかし、もっとも新しい合宿研修であった昨年の 2005 年(平成 17 年) 8 月 5 ~ 6 日の合宿研修会における講演で、市長は合併によるメリットと将来展望を明確に強調した。

そこで、今後の合宿研修のさいに、学生諸君の新石狩市の変化、発展に関する問題意識をより

鮮明にするために、合併に際して3市村の合併協議会が提起した合併によるメリットや課題を資料によって明らかにしておきたい。なお、合併問題全般については、その政策、各レベルの行政の対応、関連市町村の協議経過、議会の動向、住民の反応や運動、住民投票、経済界や諸団体の動向などの分析が必要であるが、それらは他の機会とし、ここでは、必要最小限の合併による課題や将来展望を検討する。

用いた資料は、次のものである#2)。

- A, 石狩市・厚田村・浜益村合併問題研究会『合併問題調査研究報告書』, 平成14年9月
- B, 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『新市将来構想』, 平成 16 年 1 月
- C,石狩市・厚田村・浜益村合併協議会事務局『石狩市・厚田村・浜益村合併するとした場合のまちづくり、活気あふれるホームタウン・いしかり』平成16年3月
- D, 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会事務局『合併と単独, どちらを選ぶ?』, 平成16 年8月
- E, 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『合併まちづくりプラン~あいの風おこし・石狩の国づくり』, 平成 16 年 10 月
- F,『石狩市・厚田村・浜益村合併協議経緯』,平成14年1月23日~平成17年8月19日
- G、『石狩市統計書、平成 14 年版』、石狩市、平成 15 年 3 月刊
- H, 石狩市長田岡克介『竹田ゼミ石狩夏期研修資料』, 平成17年8月5日

なお、3市村の合併前後の呼称に関して厚田、浜益については、合併までを厚田村、浜益村とし、合併後は、厚田区、浜益区とし、石狩市については、前後の記述で合併前か後かが明瞭な場合は、そのまま石狩市とし、必要に応じて「新」「旧」を付与する。厚田、浜益と3市村についても必要に応じて「新」「旧」を付与することもある。

第1章 合併協議の背景と経過の概略

(1) 石狩市・厚田村・浜益村の概況

3市村は、石狩支庁の北部に位置し、石狩市は道都札幌市と隣接して道央圏の一部を構成している。石狩市の面積は、2002年(平成14年)4月1日現在で、117.86 km²、厚田村は292.83 km²、浜益村は311.15 km²、3市村合計721.84 km²。人口は、2000年(平成12年)国勢調査で、石狩市54,567人、厚田村2,804人、浜益村2,363人で、3市村合計59,734人である。日本海に面し、約80 kmの海岸線と暑寒別天売焼尻国定公園を含み、海と山、そして石狩川とその豊かな平野を有し、海洋性の比較的温暖な気候に恵まれている。

石狩市は、江戸時代初期に「場所」として指定され本州との交易の要所となり、「西蝦夷」の中心地として発展した。近年、札幌市郊外の住宅地や石狩新港後背地の工業や流通の展開によって人口が急増し、1996年(平成8年)9月1日に市制が施行された。

厚田村は、1661年、寛文元年、松前藩「新御国絵図」に、すでに、「あつた」の地名があったといわれている。米、野菜、てんさい、乳用牛などの農業と、ニシン、ハタハタ、タコの漁業が盛んで、近年は、風力発電や別荘地でも注目されている。

浜益村は、古くは「マシュキニ」(ニシンの多いところ)や「マシケイ」(カモメの多いところ)を意味したといわれるほど、漁業、特にニシンがクキ(群来)る漁場であり、昭和30年代

初めには約9,000 人余の人口を有していた。現在はホタテ、ウニ、ナマコも多い。農業では、米、野菜のほかに、年平均気温プラス8度で、北海道の "湘南" といわれる伊達市以上の恵まれた気候により、さくらんぼやりんごの収穫も多い。(資料 B、pp. $5\sim6$ 、「B- $5\sim6$ 」と表示。以下同じ) $^{\pm3}$)



(2) 合併協議の背景

石狩市・厚田村・浜益村の3市村は、2002年(平成14年)1月23日に、「石狩市・厚田村・浜益村合併問題研究会」を発足させ $^{\pm 5}$ 、合併の議論にかかわる諸問題の研究・検討を開始したが、その背景には、3つの要因があった。

第1は、「地方分権の推進への対応」であり、1999年(平成11年)7月成立・公布の地方分権一括法による機関委任事務制度の廃止、2003年(平成15年)6月の三位一体改革の閣議決定、第27次地方制度調査会の合併促進のための都道府県への事務処理の移行、『市町村の合併の特例に関する法律』の改正による2005年(平成17年)3月31日を期限とする合併による各種支援措置、2000年(平成12年)9月の北海道による「市町村合併推進要綱」などの国および北海道の政策動向が背景にあった。3市村合併協議会の『新市将来構想』は、これらの政策動向を指摘したうえで、「次世代へ引き継ぐ行政運営のあり方の検討を進め、より一層の住民参加のもと、自らの責任で、地域の特色を活かした魅力あるまちづくりを行うことが重要となっています。」 進6 と述べている。

第2は、「少子・高齢化への対応」であり、全国的進行とともに、北海道では、15歳未満の年

少人口1人当たりに対する65歳以上の老年人口の割合である老年化指標が1995年の国勢調査で94.0%だったのが、2000年には130.2%となり、36.2%も増加している。「今後、少子・高齢化社会の進展によって、世代間の人口バランスが崩れ、このままでは現役世代の負担が益々大きくなっていくことが見込まれており、3市村においても同様な傾向にある」^{建7)}。

第3は、「厳しい財政状況への対応」であり、国と地方の長期債務残高が2002年(平成14年)度末で約693兆円、うち地方の借入残高195兆円と、きわめて厳しい状況である。しかも今後、社会保障の充実や環境対策、社会資本整備、災害対策などの財政需要の増加が見込まれている。「税収が伸び悩む中、3市村の財政を支える地方交付税や補助金が、三位一体改革などの大きな変化により今後さらに減少し、住民サービスの維持に支障を来たす恐れも予想される」^{註8)}などが合併の研究および協議の背景にあった。

(3) 合併協議の経緯の概略

前述のように、石狩市・厚田村・浜益村の3市村は、2002年(平成14年)1月23日に、「石狩市・厚田村・浜益村合併問題研究会」を発足させ、合併の議論にかかわる諸問題の検討を開始した。石狩市企画財政部企画調整課、厚田村まちづくり推進課、浜益村総務企画課から課長をふくめ各5人、時には6人が出席して同年8月23日までに7回の研究会を行い、同年9月13日に『合併問題調査研究報告書』を市長・村長に提出して研究会を終了した。

3首長は、各議会に協議会設置を提案し、同年12月13日から19日までにその議案は可決され、2003年(平成15年)1月1日をもって「石狩市・厚田村・浜益村合併協議会」が設置された。その後、3市村による会場もちまわりで協議会が行われ、2005年(平成17年)1月27日合併協定調印式まで15回の協議会が開催された。その間、石狩市・厚田村・浜益村合併シンポジウム(平成16年3月14日、厚田村総合センター)や住民投票が行われ、2005年(平成17年)2月8日、3市村議会で合併関連議案が議決された。

同 2005 年(平成 17 年) 2 月 23 日,北海道知事へ合併申請を行い、同年 7 月 1 日,北海道議会議決、7 月 8 日,北海道知事決定、2005 年(平成 17 年) 8 月 19 日、総務省告示 947 号で告示された。

(4) 協議過程での困難や問題点

住民との関係での問題は、合併を前提としての研究会や協議会でないのかとの疑念や合併そのものへの批判、あるいは明確な反対があったことである。研究会や協議会での討論内容の問題点としては、合併の可否を前提としない検討項目として、1,000項目も挙がり、絞っても825項目の多岐に及んだことである。

しかし、最も基本的な問題点は、1)合併の方式、2)新しい自治体の名称、3)合併後の事務所の位置、4)合併期日、の4点であった。新名称と所在地は、「石狩市」とすることについては早期の合意をみたが、合併の方式、つまり、石狩市への2村の「編入」とするか、3市村による新しい石狩市の「新設」とするか、が最大の論点であった。「新設」は、複雑な手続きとともに約4,000万円の出費を必要とすることから「編入」で決着した。そのほか、料金負担格差のある水道料や国保の問題も議論となった。

なお、2002年(平成14年)9月13日の『合併問題調査研究報告書』は、最後に、「期待されること及び懸念されること」をまとめている。「期待されること」では、①行財政運営の基盤強

化,効率化,②まちづくりへの期待,③住民サービスの向上,④地域間交流の機会拡大,⑤地域の存在感とイメージアップ,をあげている。「懸念されること」では,①行政区域の拡大による弊害,②投資バランスの懸念,④歴史・文化・伝統の希薄化,をあげている。各項目に,2~6行の説明コメントをつけている。「期待されること」については,その後の合併推進にともない『新市将来構想』として発展され詳細に述べられてゆく。その内容については次章以下でのべることとする。「懸念されること」については,入手した資料では再掲されていないので,ここで提示しておくとする。^{注9})。

懸念されること (A-24)

①行政区域の拡大による弊害

本庁と支所(出張所)との役割分担から、機能、権能差が生じることも想定され、従来の役場が有していた行政機能の存在が遠くなる地域が生じること、それに伴い住民利便性の低下やニーズに即した行政サービスへの影響が考えられます。

また、行政機能や権能の中央集積化に伴う弊害、行政、議会への住民意志の反映がしづらくなる可能性も考えられます。

②投資バランスの懸念

公共事業、公共投資が比較的人口の集中する地域へ偏りがちになった場合、 中心的な機能・役割を担う地域と、そうでない地域との格差が広がることが 予想され、過疎、高齢化の著しい地区はさらに拍車のかかる恐れもあります。

③住民サービス低下の懸念

各自治体が政策的に行ってきた独自の住民サービスが、見直されることに 伴い、従前の行政サービスの低下が懸念されます。

④歴史・文化・伝統の希薄化

個々の自治体が培った、歴史・文化・伝統など、地域の特性が希薄化する ことが懸念されます。

第2章 合併の2大基盤と人口の将来展望

(1) 自然および人口の豊かさと合併

前章で、3市村の面積と人口の実数をあげたが、それらを構成比で見ると、面積では、石狩市が16.3%、厚田村が40.6%、浜益村が43.1%である。人口(2000年の国勢調査)では、石狩市が91.3%、厚田村が4.7%、浜益村が4.0%である(なお、2005年11月30日現在の新しい石狩市の人口は、61,388人、男29,893人、女31,495人、世帯数24,834世帯である。2006年1月6日石狩市電光掲示板による)。

すなわち、自然の豊かな厚田・浜益村と住民人口の豊かな石狩市の合併という、今後の社会経済発展の基盤となる「自然」と「人口」の2大基盤に関し、相互に補完しあう合併である。その点では、形式的には「編入」合併という、あたかも石狩市に両村が吸収されるかのような誤解を

招きかねない方式であるが、あくまでも合併費用の節約のためであり、2大基盤の相互補完性からも実質的な対等合併といえる。このことを今後の自治体運営に反映させるべきである。もっとも、人間と自然の豊かさを大切にする田岡市長のもとに、住民参加の民主的自治体運営に定評のある石狩市であり、厚田区や浜益区の住民に心配はないかもしれない。とはいえ、自治体運営は、とくに市議会では、最終的に、多数決で運営されてゆくのであり、そのさい人口の豊かさが決定力を持つゆえに、常に、この2大基盤の相互補完性にかんする対等合併の初心を、そして自然の豊かさのもつ永続的根源的な意義を忘れてはならない。地球環境の保全が人類の共通の重要課題となっている21世紀においては、自然の豊かさはことさら重要である。

旧石狩市民にとっては、世界遺産に登録された「知床」にも匹敵する浜益の岩礁景観や国定公園、ゆたかな岩場の釣りや渓流の釣り、「浜益富士」といわれる美しい名山の黄金山を、あるいは、余市や伊達よりも温暖といわれる浜益村幌(ぽろ)のさくらんぽやりんごなどの果樹園、スキー場などを市内に持つことになる。また景観ゆたかな厚田や望来の丘陵地や別荘地、あるいは著名なゴルフ場や幾多の風光明媚な海水浴場、国際的な観光客もくるほどの美しい墓苑などを市内に有することになる。さらには、全道アイヌの偉人と賞賛されたアイヌ民族の歴史や遺跡を共有することになる。

厚田村や浜益村の旧村民にとっては、自らの豊かな自然や歴史に誇りを持つとともに、石狩市の相対的に若い住民構成によって、両村のきわめて高い高齢化率を緩和し、将来のセーフティネットに展望を持つことができる。約1,000人規模の高校(うち1校は、毎年、本学に100名以上を進学させている)をふくめ3つの高校をもつ市民となり、市内に藤女子大学という著名な大学を有することとなる。2005年12月1日に、「30人31脚」50メートル競走を9.1秒で全国優勝した石狩市若葉小学校を持つ市民となり、イタリア・トリノ冬季オリンピックに2人の選手を送る市民となったのである。また、全道一の国際港と姉妹都市を有する国際都市の市民であり、かつ、約2千年まえの続縄文期の「紅葉山33号遺跡」をもつ市民となったのである。もちろん、3市村の自然と人間の豊かさは、もっともっと多彩である。

(2) 人口の推移および推計と少子・高齢化

なお、3市村の人口の推移と将来推計、ならびに、少子・高齢化比率については以下の数値からも明らかである^{誰10)}。

2000年(平成12年)の国勢調査による3市村合計人口は,前述のように,59,734人であり,高齢者(65歳以上)比率は,16.2%(石狩市14.7%,厚田村27.2%,浜益村38.2%)で,全道平均18.2%よりも2%低く,全国平均17.3%よりも1.1%低い。

年少人口($0\sim14$ 歳)比率は、14.5%(石狩市 14.9%、厚田村 12.6%、浜益村 8.6%)で、全道平均 13.9%より、0.6%高く、全国平均 14.6%より 0.1%低く、ほぼ同水準である。

人口の将来推計では、5年ごとの国勢調査にあわせ2030年(平成42年)まで推計している。 旧両村は、単独の場合、2005年(平成17年)から一貫して減少をつづける。その上、高齢化比率が、2030年には厚田村が45.1%、浜益村が43.1%と高齢者が半数近くになると推計している。 石狩市は単独でも2020年(平成32年)までは人口増加を続け、その後、微減する。2030年 (平成42年)の高齢化比率は33.8%である。3市村における石狩市の人口比率が極めて高いので、合併しても石狩市単独の推計とほぼ同様の推計値をとる。合併によって、旧両村の急激な人口減や、全道、全国的にも高率な高齢化比率は、石狩市全体に吸収されて大幅に緩和されるが、

市村別の人口推移 (B-9) 注11)

【石狩市】

【石狩巾】				
	昭和 60 年 (1985 年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)
0~14 歳	11, 320 人	10, 636 人	9, 368 人	8, 132 人
(構成比)	27. 2%	22. 5%	17. 9%	14, 9%
15~64 歳	27, 320 人	32, 308 人	36, 610 人	37, 990 人
(構成比)	65. 6%	68. 2%	70. 1%	69. 6%
65 歳以上	3, 000 人	4, 387 人	6, 229 人	8, 034 人
(構成比)	7. 2%	9. 3%	11. 9%	14. 7%
合計	41,642人	47, 339 人	52, 209 人	54, 567 人

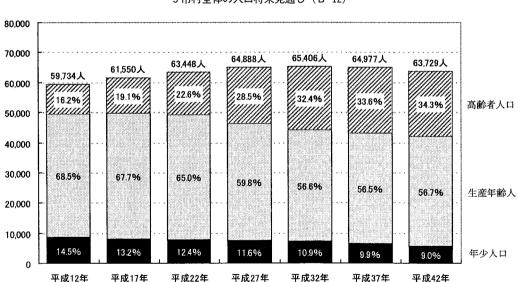
【浜益村】

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成 12 年 (2000 年)
0~14歳	504 人	371 人	260 人	203 人
(構成比)	15. 1%	13. 3%	10. 2%	8. 6%
15~64 歳	2, 135 人	1,623 人	1, 402 人	1, 255 人
(構成比)	64. 2%	58. 3%	55. 0%	53, 1%
65 歳以上	688 人	788 人	888 人	905 人
(構成比)	20. 7%	28. 3%	34. 8%	38. 3%
合計	3, 327 人	2, 782 人	2, 550 人	2, 363 人

資料:国勢調査

注) 合計には年齢不詳を含むため、各年齢層の和に一致しない場合がある。

3 市村全体の人口将来見通し(B-12)



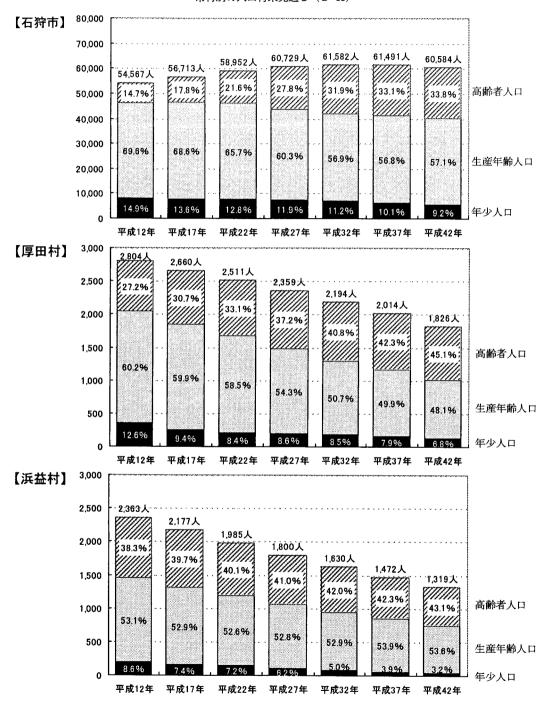
資料:国勢調査(平成12年)、社会保障・人口問題研究所「小地域簡易将来人口推計」(人口予測) 注) 平成12年の総人口には年齢不詳者を含む。

推計方法: 人口予測に当たっては、厚生労働省に置かれている国の政策研究機関である国立社会保障・人口問題研究所が作成した「小地域簡易将来人口推計システム」による推計方法を用いることとした。システム上で大きな変動要因となる合計特殊出生率については、公的機関が公表した直近のものを使用することとし、「札幌圏地域保健医療福祉計画 (H15.3 北海道江別保健所)」による算定値を採用した。(石狩市1.21、厚田村1.45、浜益村1.66)

【厚田村】

【厚田村】				
	昭和 60 年 (1985 年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成 12 年 (2000 年)
0~14歳	614 人	543 人	489 人	353 人
(構成比)	20. 2%	18. 0%	16.6%	12. 6%
15~64 歳	1,892人	1,891 人	1, 762 人	1, 689 人
(構成比)	62. 1%	62. 6%	59. 8%	60. 2%
65 歳以上	540 人	588 人	696 人	762 人
(構成比)	17. 7%	19.5%	23. 6%	27. 2%
合計	3, 046 人	3, 022 人	2, 947 人	2, 804 人

市村別の人口将来見通し(B-13)



資料:国勢調査(平成12年)、社会保障・人口問題研究所「小地域簡易将来人口推計」(人口予測)

注) 前頁の図の注釈を参照。また、端数処理のため3市村の合計と前頁の図の数値とは符合しない。

あくまでも見かけ上のことであり、新しい厚田区や浜益区にとって実質は変わらないし、なによりも新しい石狩市といえども少子・高齢化の波はまぬがれない。(B-8~12)

したがって、それぞれの区での持続的発展をめざしての起業や雇用の拡大、付加価値の付与、産業と観光の結合、国際化と観光の結合、187万人の道都札幌市や観光都市小樽との相互補完的連携の強化、新石狩ブランドのインターネットを活用した全国的世界的展開、ヨーロッパや北欧にみられる児童・若者と高齢者の教育や労働、活動の共同の場や施設の設置により、若者のエネルギーや創意性と高齢者の知恵や経験、技術の結合を発展させること、有効かつ多様な子育て支援、若者のフリーターやニート、中・高年齢者の失業にさいしての再就職を確実にする公的機関やNPOによる再教育、職業教育の実施など、高齢化を逆に地域の活性化につなげる発想が課題となる。札幌市のデパートやスーパーでは、若者、とくに女性を対象として大きな成功を収めてきたが、近年、孫を連れた高齢者を対象として成功を収めている三次産業もでてきていることに留意すべきである。

第3章 農林業の現状と課題

(1) 3市村の農業の現状

3市村の農業について、『新市将来構想』では、多様な作物や直産物が生産され、「農産物の宝庫」であると謳い上げている。2001年(平成13年)の3市村の農業祖生産高は、44億8,000万円で、米は3市村すべてで安定した生産額をもたらしている。

それぞれで特徴的な農産物は、旧石狩市の野菜と花卉、厚田村の工芸農産物(てんさい)、浜益村の果実(さくらんば、りんご)があげられる。畜産では、養豚は共通しているが、旧石狩市と厚田村が生乳生産のための乳用牛、浜益村が肉生産の肉牛の飼育という特徴を有している。

2000年(平成12年)の3市村の農家総数は、771戸であり、販売農家(経営耕地面積が30a以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家)は639戸である。販売農家のうち、専業農家は228戸(35.7%)で、第1種兼業農家が224戸(35.1%)で、第2種兼業農家が178戸(29.3%)で、兼業農家が64.4%にもなる。

経営耕地面積は、1.0~3.0 ha が最も多く、10 ha 以上の農家は2割弱である。

なお、農協所属は石狩市が単独で石狩市農協を持ち、厚田村と浜益村は当別町に本所をもつ北石狩農協に所属している^{建12)}。

(2) 農業の粗生産額の3市村格差と課題

ここで、「農業粗生産額の推移(金額)」、「農家数の推移」、により、2000年(平成12年)の、3市村別の農業祖生産額にたいする、農家1戸あたり、販売農家1戸当たり、農業従事者1人あたり、農家人口1人あたりの数値を比較的に検討したい。

上記の「3市村別の農業祖生産額にたいする数値」と関連して言えることは、次のようなことである。

第1に,石狩市は,粗生産額で63.0%,でトップ,ついで厚田村25.5%,浜益村11.6%であるが,農家総数では,石狩市50.7%,厚田村24.3%,浜益村25.0%で,3市村における農業にかんし石狩市の粗生産額の高さと浜益村の低さ,厚田村の平均的高さが読み取れる。

第2に、浜益村農家の粗生産額の低さは、農家1戸あたり平均では、石狩市の696万円にたい

農産種別生産の状況	(亚出12年)	(D 15\ ±± 12\
意库理别生库(/)状况	(** by 1.3 ** -)	(B-15) ET 13/

E7 /	分/農産物名	石沙	府市	厚田	日村	浜扛	益村	3市	村計
₽ 7	ガノ展准物句		金額(干万円)	収穫量(t)	金額(千万円)	収穫量(t)	金額(千万円)	収穫量(t)	金額(千万円)
耕	種		248		103		42	1	393
	*	3, 770	89	2, 350	59	1, 380	32	7, 500	180
	麦類	1, 780	22	390	5	χ	0		27
	雑穀・豆類	267	9	95		15		377	14
	いも類	4, 910		1, 060	5	175		6, 145	
	野 菜	8, 132	95	768	22		5		122
	果 実	_		-	_	50		50	2
	花き	X	7	X	0	X	0		
	工芸農作物	X	1	3, 780	7	-	-		8
	種苗・苗木類 その他	х	1	х	0	х	1		2
龤	i 産		27		19		9		5!
	肉用牛	(飼養頭数) 70	1	(飼養頭数)	_	(飼養頭数) 280	4	(飼養頭数) 350	5
	乳 用 牛 (主に生乳)	610	22	300	11	_	_	910	33
	豚	Х	4	х	8	800	4		16
	その他	χ	0	χ	0	χ	0		
緞	計		276		121		51		448

資料:農林水産統計年報

- 注) 表示単位未満調整のため、計数との不突合箇所あり。 注) 収穫量(t)については、「区分/農産物名」別に、農林水産統計年報(平成15年3月発行)に掲載されている、平成14年における農作物の収穫量(畜産類は飼養頭数。)の合計である。また、統計上発表されていない数値等はχとしている。

農業粗生産額の推移(金額)(B-16)

単位:千万円

\			1	#			租	1			畜		産		農業粗
\setminus	年 次	計	米 麦類	雑穀 豆類	ハも類 野菜	果実	花き	工 芸 農作物	その他	計	肉用牛	乳用牛 (主に 生乳)	豚	その他	生産額合計
	平成9年	272	120	7	135		8	1	1	28		23	5	0	300
石	平成10年	292	128	9	142	_	10	1	1	28	0	22	5	0	320
石狩市	平成11年	257	109	9	129	_	9	1	1	28	0		5	0	285
市	平成12年	245	107	8	120		8	1	1	26	0	21	5	- 1	272
	平成13年	248	111	9	120		7	1	1	27	1	22	4	0	276
	平成9年	109	69	2	31	0		7	0	21	7	10	3	1	130
厚	平成10年	116	70	2	34	0	(9	0	15	-	10	- 5	0	131
厚田村	平成11年	105	66	2	31	0	(5	0	16	-	10	6	0	121
村	平成12年	92	58	3	27	0		5	0			10	7	1	110
	平成13年	103	64	4	27	_	(7	0	19	_	11	8	0	121
	平成9年	41	32	1	6	- 2	-	-	1	12	4	\exists	8	1	53
浜	平成10年	46			7	3		-	1	11			5		56 55
浜益村	平成11年	45			7	2			1	10		<u> </u>	5	1	55
柯	平成12年	41	32		6	2			1	9		-	4	1	50
	平成13年	42	32	1	6	2			1	9		-	4	0	51
	平成9年	422	220	9	173	2	! 8	8	2	61	12	33	15	2	
3	平成10年	453	233	12	183	3	10	10	1	54			16	1	507
市村	平成11年				166	2		6	1	54			15		460
村	平成12年				153	2				53		31	16		432
	平成13年	393	207	14	153	2		7 8	2	2 55	5	33	16	0	448

資料:農林水産統計年報

注) 表示単位未満調整のため、計数との不突合箇所あり。

して浜益村 259 万円で、石狩市の 37.2%、つまり 3 分の1 ほどに過ぎないことにあらわれてい る。それは、販売農家1戸あたりでも、農業従事者1人あたりでも、農家人口1人あたりでも、

農家数の推移	/ D	17)
農家 (八) 推移	(B	— I /)

/	区分	昭和 63 年	平成2年	平成7年	平成 12 年
	総数(戸)	551	516	447	391 (344)
	専業農家	213	174	151	⟨130⟩
石狩市	第一種兼業農家	154	147	134	⟨119⟩
31 23 AY	第二種兼業農家	184	195	162	(95)
	農家人口(人)	2, 179	1, 996	1, 628	1, 382
	農業従事者数(人)	1, 429	1, 192	1, 013	953
	総数(戸)	276	242	206	
	専業農家	93	87	69	⟨59⟩
厚田村	第一種兼業農家	108	81	77	(65)
77-111	第二種兼業農家	75	74	60	⟨36⟩
	農家人口(人)	1, 070	973	769	674
	農業従事者数(人)	725	783	652	545
	総数 (戸)	346	293	256	193 (135)
	専業農家	82	64	72	⟨39⟩
浜益村	第一種兼業農家	67	48	33	
次型 11	第二種兼業農家	197	181	151	⟨56⟩
	農家人口(人)	1, 053	860	731	560
	農業従事者数(人)	804	643	653	
	総数(戸)	1, 173	1, 051	909	
	専業農家	388	325	292	⟨228⟩
3市村	第一種兼業農家	329	276	244	⟨224⟩
9 4711	第二種兼業農家	456	450	373	
	農家人口(人)	4, 302	3, 829	3, 128	
	農業従事者数(人)	2, 958	2, 618	2, 781	2, 066

資料: 平成2・7・12 年 農業センサス、昭和63 年 北海道農業基本調査 注) 平成12年の専業農家、兼業農家(第1種、第2種)別の数値は、総農家数の うち販売農家(() 内書き)についての内訳である。

販売農家: 経営耕地面積が30a以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

農地の推移 (B-17)

	石	狩市	厚	田村	浜	益村	3市	付合計
年次	総戸数 (戸)	経営耕地 面積(ha)	総戸数 (戸)	経営耕地 面積(ha)	総戸数 (戸)	経営耕地 面積(ha)	総戸数 (戸)	経営耕地 面積(ha)
昭和63年	551	3, 078	276	1, 541	346	547	1, 173	5, 174
平成2年	516	2, 962	242	1, 451	293	503	1, 051	4, 91
平成7年	447	2, 856	206	1, 615	256	505	909	4, 976
平成12年	391	2, 503	187	1, 319	193	477	771	4, 299

資料:平成2・7・12年は農業センサス、昭和63年は北海道農業基本調査

石狩市の半分にもおよばない。3市村の農家収入には大きな格差がある。

第3に、このような格差を生み出している要因として、1)経営耕地面積の格差(1戸あたり2000年の経営耕地面積が、浜益村2.5 ha、石狩市6.4 ha、厚田村7.1 ha)があり、2)浜益村が、大消費地札幌市からもっとも離れていること、3)水田以外の畑作地が、浜益村では比較的傾斜地に多いことなどの自然的要因もある。

第4に、3市村の「農産種別生産の状況」、2001年(平成13年)をみると²¹⁴、畜産をふくむ 農産物総生産額に占めるコメの生産額の割合が、石狩市32.2%、厚田村48.8%に対して、浜益 村はなんと62.7%で、3分の2ちかくをコメの収入に依存している。つまり、全国的に価格が 安定していて、ある程度の収入が約束されている農産物に依存しているのである。畑作や酪農の

	石狩市	厚田村	浜益村	3 市村
農業粗生産額(千万円)	272	110	50	432
農家総数 (戸)	391	189	193	771
同上1戸当り (万円)	696	588	259	560
販売農家数 (戸)	344	160	135	637
同上1戸当り (万円)	791	688	370	676
農業従事者数 (人)	953	545	380	2066
同上1人当り (万円)	285	202	132	209
農家人口(人)	1382	674	560	2616
同上1人当り(万円)	197	163	89	165

3市村別の農業祖生産額にたいする数値

石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『新市将来構想』, 平成16年1月, 16~17ページ(B-16~17)より筆者が作成

一層の改良, 工夫が望まれる。

第5に、逆に、石狩市の農家が高収入をあげ、厚田村の農家が平均的な収入をあげているのは、石狩市の場合は、3市村共通のじゃがいも以外で、大根、にんじん、露地メロン、さらにはアスパラガスなどの都市近郊野菜の栽培を積極的に行い、厚田村では、近郊野菜とともに工芸農作物のてんさいを栽培して収益をあげている。

以上の5点から、合併後の農業分野のもっとも大きな課題は、3市村間の収入格差の是正である。厚田区の収益増加も期待されるが、なによりも浜益区の収益増加のための各農家の自主的改善努力を基本としつつ、農協や行政の援助が急務である。

浜益区にとって、石狩や厚田の都市近郊野菜栽培や工芸農産物栽培を大いに参考とすべきであるし、すでに浜益村の特色となっているさくらんばやりんごの栽培を改善、拡大することも重要である。産業観光のとりいれ、樹木や動物のオーナー制度、ブランド化とインターネット販売、有機酒造米の契約栽培、北海道中小企業家同友会の農業部会に参加して札幌市ほか道央圏の菓子、食品企業への良質の原材料の安定的供給を行うなども検討してほしい。さらには、2006年(平成18年)1月から開始されたロシア貨物船の石狩湾新港への毎月の寄港を活用して、サハリンや韓国への果樹や農産物の輸出も検討に値する。サハリン州と経済・友好協定を締結している北海道も大いに支援するであろう。北海道はすでに、サハリン州の州都ユジノサハリンスクに北海道事務所を開設しているが、まもなく、サハリン州も札幌にサハリン州事務所を開設する予定と報じられている。

(3) 林業の現状と課題

林業にかんしては、まず、3市村合計 49,971 ha のうち、そのほとんどが、浜益村(53.3%)と厚田村(43.3%)にあり、石狩市は、わずか、3.4%にすぎない。合併協議会が、今後の課題としてあげているのは、「民有林と国有林の一体的な森林整備の必要」や「癒しの場としての活用や、環境の保全、水源の涵養、さらには漁業との連携など、公益的機能の発揮による多目的な活用が期待される」としている^{誰15}。

短い文章ながらも広い視野での課題が提起されているといえる。残念ながら、他の資料を見て も、「森林ゾーン」の設定で上記の課題が述べられているだけで具体性に欠ける。たとえば、日 本の居酒屋で使用する木炭の約70%は、従来、中国から輸入されてきたといわれているが、中 国では乱伐で、森林が破壊され保水能力が失われて雨季には洪水を、渇水期には山を砂漠化して 黄砂をもたらすことから、近年、日本への木炭の輸出が禁止された。これを教訓として、新石狩 市においても乱伐をさけ、百年後を考慮して伐採と植林を同時に計画することが必要である。

昔は、浜益村でも木炭が焼かれており、第2次大戦直後は木炭で浜益一滝川間の定期路線バスも運行されていた。木炭の産業化や間伐材の集成材としての活用による付加価値をたかめることを考えるべきである。幸い、石狩市には、中国やロシアなど遠方から原料を仕入れて集成材を製造して住宅や教育施設の建材を製造している優秀な伊藤組の製材会社がある。ゼミナールの地域研修でも見学した。

林業や森林と生活を考える際に、忘れてならないのは、海や川の魚と、山や森の動物と鳥たちとの共生、共存である。そして、こういうことが日常的に市民や住民、子どもたちに教育され、学習されていることが大切である。市民、住民、子どもたち、あるいは産業観光を兼ねて木材利用の農林業博物館の建設も考えられよう。札幌市の姉妹都市である西シベリアにあるノボシビルスク市(150万都市)は広大な良く管理された森林をもち、かつ、隣りのトムスク市には立派な森林博物館がある。桂信雄札幌姉妹都市協会会長(前札幌市長)らとともに、2005年(平成17年)6月にその森林博物館を見学した。

林野面積 (B-18) 註16)

/	総土地面積 (ha)	林野面積 (ha)	林野率 (%)
石狩市	11, 766	1, 717	14. 6
厚田村	29, 284	21, 634	73. 9
浜益村	31, 115	26, 620	85. 6
合計	72, 165	49, 971	69. 3

資料:農林業センサス (平成12年)

林産物販売林家数 (B-18)

` \	保有山林3ha	内	訳
	以上の林家数(戸)	販売なし	販売した林家
石狩市	102	100	
厚田村	70	70	
浜益村	88	88	
合計	260	258	

資料:農林業センサス (平成12年)

林家数及び保有山林規模別林家数 (B-18)

	林家数	内訳		規模別林家数(戸)								保有
\sim	(戸)	農家	非農家	1	3	5	10	20	30	50	100ha	山林
	<i>VF</i> /	林家	林家	∼3ha	~5	~10	~20	~30	~50	~100	以上	面積
石狩市	149	49	100	47	22	46	22	10	2	-	_	1, 083
厚田村	107	77	30	37	29	23	10	3	4	1	_	740
浜益村	177	85	92	89	36	34	12	4	1	1	_	901
合計	433	211	222	173	87	103	44	17	7	2	-	2, 724

資料:農林業センサス (平成12年)

保有山林:林家世帯が単独で経営できる山林。

農家林家: 林家のうち、農家である世帯(経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯及び1年間の農産

物販売金額が15万円以上あった世帯)をいう。

非農家林家:林家のうち、農家以外の世帯。

第4章 水産業の現状と課題

(1) 魚類を中心とした水産業の現状

3市村は、日本海に面した80キロメートルにおよぶ海岸線を持ち、3市村ともに豊な沿岸漁場に恵まれている。合併協議会では、水産業について次のように分析している。

2001年(平成13年)には、3市村合計で3,627tの漁獲量、生産額約13億6,000万円で、鮭

やニシン, ヒラメ, カレイ, ハタハタの魚類で半数を占め, ついで, ホタテ稚貝・半成貝, ホタテ, ホッキ, アワビなどの貝類, さらに, タコ,シャコ,ナマコなどの水産動物となっている。 3市村は, 鮭以外は特徴的魚種をもち,特に,厚田と浜益では,ホタテの稚貝の生産も行われている。漁港は,厚田に2つ,浜益に4つ,石狩湾新港の漁港区をふくめると7つの漁港を持っている。2004年(平成16年)に,3市村の漁業共同組合が合併して「石狩湾漁業共同組合」が発足している。(B-19)

「漁業をとりまく環境は、沿岸漁業への依存度が年々高まる中で、漁業資源の大幅な減少、輸入水産物激増などによる魚価の低迷、漁業従事者の高齢化や後継者及び若年労働力の不足などにより、厳しい状況となっています。このため、大都市に接近し多様な漁業資源に恵まれているという条件を活かして、厚田村をはじめ各市村で開催されている朝市の拡充や、観光産業との融合を図るなど新しい展開が期待されています。」^{建17)}

(2) 経営体あたりの漁業生産額と課題

上記の「魚種別漁業生産の状況(平成13年)」、「漁業生産の推移」、「漁業経営体の推移」から、1経営体あたりの漁業生産額を抽出する。最新の統計としては、2001年(平成13年)であるが、前章の農業との比較をも考慮し、2000年(平成12年)もみる。

第1に、2000年から2001年にかけて生産額が約4分の1も減少していることである。3市村とも鮭の漁獲高の減少が影響しているが、漁獲高のみならず魚価の低迷が拍車をかけている。通常は、漁獲量の減少は、若干なりとも魚価の高騰をもたらすが、他の国内漁場や外国産の影響が推定される。

第2は、生産額の5年間の推移をみると、漁業の特性を反映して、年毎のバラつきが大きい。

FT 43	【分/主な魚種名		また角頭名 石狩市		厚田	田村) 洪五	胚列	3市村計		
டிற	/ II.4.	从便 台	数量(t)金	額(百万円)	数量(t)	金額(百万円)	数量(t)	金額(百开)	数量(t)	金額(百万円)	
魚		類	616	207	708		538		1, 860		
	サ	ケ	471	97	539				1, 402	295	
	_ = :	ノン	41	47	58	58		21	119		
	E 5	<i>y</i>	18	30	24					122	
	カし	11	63	26	56	27	29		148		
	ハタ	ハタ	1	2	16	19		14	27	35	
	Z 0		22	6	15		62	31	100		
水	産動	物物	52	54		70		106		229	
	タ	コ	6	3	61	33	87	44			
	シャ	₹ □	17	40	12	27	0	0	28		
	ゥ	=	0	0	1	5	3	33		38	
	ナ、		3	2	6	4	38	28			
	イナ	〕類	25	8	1	0	2	1	27	9	
	その)他	1	0	0	0	0	1	1	1	
貝		類	90	36	64	19	392	63	546		
	ホタ	テ貝	0	0	52	14	386	58	438		
	ホッ	キ貝	83	31	10	4	0	0	93	35	
	アワ		0	0	0) 0	1	4	1	4	
	その		7	5	2		5	4	14		
草草	頃(主に	コンブ	-	-	13	17	2	1	14		
ホタ	テ稚貝	・半成貝	-	-	434	114	505	184	941	299	
総		計	759	298	1, 298	491	1, 568	570	3, 627	1,359	

魚種別漁業生産の状況 (平成 13年) 註18)

資料:石狩支庁「石狩の水産」(平成14年度版)

注)表示単位未満調整のため、計数との不突合箇所あり。

漁業生産の推移(B-17)

(**数量**) 単位: t

		魚類					水 j	童 勇	物			海草 ボタテ			
\setminus	年次	計	サケ	ニシン	ヒラメ カレイ	その他	計	タコ	シャコ	ウニ ナマコ	その他	貝類		稚貝・ 半成貝	合 計
	平成9年	1, 215	733	1	134	347	27	4	17	0	6	153	_	-	1, 395
石	平成10年	659	547	2	72	37	28	11	16	0	1	144	-	-	831
石狩市	平成11年	918	805	5	85	22	38	11	26	0	2	140	-	+	1, 097
市	平成12年	1,053	933	12	81	27	40	6		2	14	107	1	-	1, 200
	平成13年	616	471	41	81	23	52	6	17	3	26	90	-	-	759
	平成9年	1, 204	1, 066	14	93	31		27	7	1	6	19	30	607	1,898
厚	平成10年	1, 166	1, 024	37	74	29	56	36	7	1	12	22	6	540	1,789
田村	平成11年	997	827	59	83	28		35		2	13	11			1,632
村	平成12年	970	737	48	99	86		21	6	3	43	32	5		1, 591
	平成13年	708	539	58	80			61	12	7	1	64	13		1, 298
	平成9年	585	460	1	55			103		28	8	271	1	659	1,655
浜	平成10年	820	705	1	57	57		129	0	36	9	72	2		1,812
益村	平成11年	568	460		64	34			0	29	6	82	0		1, 553
Ħ	平成12年	647	490		54	77		65		38	3	205	2		1,700
	平成13年	538	393	21	52	72		87			2	392	2		1, 568
	平成9年	3,004	2, 259	16		447		134		29	20	443	31	1,266	4, 948
3	平成10年	2, 645	2, 276	40	204			176			22	238	8	2000.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00	4, 432
重	平成11年	2, 483	2, 093	71	231	87	MM 100 17 / 100 / 100 / 100	158		31	23		8		4, 282
村	平成12年	2, 670	2, 160	86	234			92	24	43	60	344	7	1, 251	4, 491
	平成13年	1,860	1, 402	119	212	127	261	154	28	51	28	546	14	941	3, 627

資料:石狩支庁 「石狩の水産」

注) 表示単位未満調整のため、計数との不突合箇所あり。

(金額)

単位: 百万円

		1	魚類					水	産 勇	力 物			海苔	ホタテ	
\setminus	年 次	計	サケ	ニシン	ヒラメ カレイ	その他	計	タコ	シャコ	ウニ ナマコ	その他	貝類		稚貝・ 半成貝	合 計
-	平成9年	306	126	1	72	107	47	1	43	0	3	68	-	-	421
石狩市	平成10年	186	126	1	48	11	37	4		0	0	60	-	-	283
黹	平成11年	298	223	4	59	12	55	5		0	0	59	-	-	41
	平成12年	408	318		66	14		3		1	5	44	1	-	50:
	平成13年	207	97	47	56	8	54	3	40	2	8	36	ı	-	29
127	平成9年	296	190		62	25	49	21	20	5	4	7	27	144	523
厚田	平成10年	349	246		55	20		26		6	9	8	5	137	56;
田村	平成11年	388	241	61	57	29		21			9	4		140	60
	平成12年	447	259	41	69	78		13		6	27	8		200000000000000000000000000000000000000	63
	平成13年	271	118	58	71	25	27-20-02-20-20-20-20-20-20-20-20-20-20-20-	33		9	1	19		114	49
, es	平成9年	197	87	1	67	43		43			2	58		192	54:
浜益村	平成10年	268	170	1	68	29	151	45			3	20		219	65
料	平成11年	234	132	9	71	22	94	42			2	20	0		562
	平成12年	295	166		62	44	91	28			1	41	1	209	63
	平成13年	216	81	21	69	45	106	44			1	63	1	184	570
2	平成9年	800	403	22	200	175	189	65	62	54	9	134	28	335	1, 48
3	平成10年	803	542	31	170	59	251	74			12	88	6	356	1,50
市村	平成11年	920	596			63	210	68			11	83	11	354	1, 57
	平成12年	1, 151	744	75	196	136	199	43			33	93	7	327	1,77
	平成13年	694	295	125	195	78	229	80	66	72	10	117	18	299	1, 359

資料:石狩支庁「石狩の水産」

注) 表示単位未満調整のため、計数との不突合箇所あり。

漁業経営体の若干の減少もみられるが、全体としては低下傾向が見られ対策が求められている。

第3に、農業と異なり、漁業にかんしては、生産額、経営体数、経営体当たり生産額も、すべてにおいて、厚田村と浜益村が石狩市より優位にたっている。とくに、2001年(平成13年)の経営体当たり生産額の石狩市の低さが目立つ。この改善も課題である。

第4に、農家当たりの生産額との比較では、漁業経営体はかなりの高い収入となっている。漁

漁業経営体の推移(B-21)

単位:経営体

	F.h	年次 計	漁船	3	魚船漁業		大型	小型	ボタテ	地びき
	牛火	訂	非使用	1t 未満	1~5t	5t 以上	定置網	定置網	貝養殖	網
	平成9年	54	2	38	8	-	1	4	-	1
	平成10年	55		37	8	-	2	8		_
石狩市	平成11年	43	5	29	8	-	1	_	-	_
	平成12年	43	5	29	8	_	1	-	_	-
	平成13年	41	_	29	7	-	1	4		_
	平成9年	57		34	8	1	9	1	4	
	平成10年	50	1	28	6	2	9	1	3	_
厚田村	平成11年	49	_	26	9	1	9	1	3	+
	平成12年	49	-	26	9	1	9	1	3	
	平成13年	49	_	22	10	1	9	3	4	_
	平成9年	70	-	38	21	3	3	-	5	-
	平成10年	70	-	38	18	4	4	1	5	-
浜益村	平成11年	61	-	32	18	3	3	-	5	-
	平成12年	61	-	32	18	3	3	-	5	-
	平成13年	62		32	20	3	3	-	4	
	平成9年	181	2	110	37	4	13	5	9	1
	平成10年	191	1	103	32	6	31	10	8	-
3市村	平成11年	153	5	87	35	4	12	2	8	_
	平成12年	153	5	87	35	4	12	2	8	_
ŀ	平成13年	152	_	83	37	4	13	7	8	-

経営体あたりの漁業生産額

2000年 (平成12年)

	石狩市	厚田村	浜益村	3 市村
漁業生産額 (百万円)	502	637	637	1777
経営体数(経営体)	43	49	61	153
経営体当たり生産額(万円)	1167	1300	1044	1161

2001年 (平成13年)

	石狩市	厚田村	浜益村	3市村
漁業生産額(百万円)	297	491	570	1359
経営体数 (経営体)	41	49	62	152
経営体当たり生産額(万円)	727	1002	919	894

(石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『新市将来構想』, 平成16年1月,19~21頁の資料より筆者が作成)

業従事者数の資料がないので、1人当たりの比較まではできない。田岡市長が地域研修の学生への講演で、漁家の場合、都会へ出た若者が高収入を求めてUターンしてきており、農家ほどには後継者問題は深刻ではない、と言っていたことが肯ける。

第5に,漁獲の不安定さを克服するうえで,養殖,栽培漁業のいっそうの活用,大消費地札幌市への直販や原料提携,加工や保存技術の向上,観光や釣りの多角経営の工夫が課題とされる。

第5章 商工業・流通及び観光産業の現状と課題

(1) 商業における卸売と小売の格差

合併協議会の商業にかんする分析では、1991年(平成3年)から1999年(平成11年)までに、3市村の卸売と小売で13戸廃業し、448戸になったこと、商店の8割が石狩市に集中していること、卸売が販売額の8割を占めていること、及び石狩市の販売額の増加を指摘している。「3市村の商業は分散しており、また札幌市への消費流出も多く、厳しい状況にあります。商業・サービス業は、快適なまちづくりの上でも重要な役割りがあり、消費者ニーズに対応した商店街のあり方を検討する必要があります。」^{誰19)}と課題を提起している。

第1に、3市村の商業にかんする資料自体が、浜益村や厚田村の従業者数や販売額で多くの不明点があり、分析対象として不十分な資料である。

第2に、商業の場合、農業や漁業以上に、仕入額や諸経費の解明が求められるが、その資料が

3 市村の商業 (B-22) ^{註 20)}

単位:店、人、万円

		種類	平成3年	平成6年	平成9年	平成 11 年
		卸売	103	109	122	116
	石狩市	小売	267	271	273	256
		計	370	380	395	372
		卸売	1	-		-
	厚田村	小売	36	31	29	31
商店数(店)		計	37	31	29	31
阿伯双(伯/		卸売	1	1	1	3
	浜益村	小売	53	49	50	42
		計	54	50	51	45
Γ		卸売	105	110	123	
	3市村	小売	356	351	352	329
		it	461	461	475	448
		卸売	1, 438	2, 001	2, 517	2, 012
	石狩市	小売	1, 551	1, 949		
		計	2, 989	3, 950	4, 710	4, 324
F		卸売	χ	_	-	-
従業者数(人)	厚田村	小売	χ	89		
		計	χ	89	98	104
I		卸売	χ	χ	χ	х
	浜益村	小売	χ	χ	124	X
		it	χ	130		Х
		卸売	8, 648, 447	11, 764, 898	19, 294, 757	14, 240, 466
	石狩市	小売	2, 653, 900	3, 122, 383	3, 901, 377	3, 670, 835
		計	11, 302, 347	14, 887, 281	23, 196, 134	17, 911, 301
I [卸売	χ	-	-	-
販売額(万円)	厚田村	小売	X	165, 728	168, 317	150, 956
		計	χ	165, 728	168, 317	150, 956
l 1		卸売	χ	χ	Х	X
	浜益村	小売	Х	Х	130, 274	χ
		計	Х	Х	Х	χ
		卸売	83, 966	107, 935	158, 154	122, 763
1 商店当たり	石狩市	小売	9, 940			14, 339
の販売額	厚田村	小売	Х	5, 346	5, 804	4, 870
I	浜益村	小売	Х	Х	2, 605	X
		卸売	6, 014	5, 880	7, 666	7, 078
従業員1人当	石狩市	小売	1, 711	1, 602		
たりの販売額	厚田村	小売	X	1, 862	1,718	1, 452
	浜益村	小売	X	Х	1, 051	Х

資料:商業統計 注) 表中「α」については、統計上数値が秘匿されているもの。

ふくまれていない。

第3に、上記欠点の指摘のうえで、なお、いえることは、人口比率や石狩湾新港の立地条件を反映して、石狩市の商業の両村にたいする圧倒的優位性であり、従業員1人当たり販売額で、石狩市の卸売は、石狩市や厚田村の小売にたいして6倍以上の販売額をあげている。逆に、小売業の1人当たり150万円程度の売り上げでは、1商店で3~4人か、兼業でしか生活はできないであろう。

第4に、全国チェーンのコンビニの広がりもあり、地場の商店街の再生はなかなか容易なことではない。まずは、地域密着と大都市の活用の矛盾した二面的方策を考えることである。地域密着の点では、高齢化社会のなかで地場の商店街の意義を住民の学習や啓蒙で浸透させ、行政の支援を受けながら共同駐車場やインターネット化による広告と配達制度を検討する。インターネット化は大都市の活用にも転用可能であるし、温泉や海水浴場、釣り、登山、山菜取りなどへの都市からの観光客吸引の工夫がもとめられる。

(2) 石狩市に集中する工業と流通

2001年(平成13年)に、石狩市には、4人以上の工業事業所が146ヵ所、従業員3,957人、製造品出荷額約827億2千万円であったが、厚田村には4人以上は1つもなく、浜益村に3ヵ所、46人、製造品出荷額約5,700万円のみであった。したがって、3市村の工業といっても、それは旧石狩市の工業といっても良いほどである。

合併協議会の『新市将来構想』は、工業と流通の現状と課題について、つぎのように述べている。

「石狩湾新港地域には、平成15年3月現在570社が操業しており、国内有数の産業集積が図られています。景気低迷から企業進出は鈍化していますが、札幌に一番近い港湾を有する工業流通団地である特性により、物流施設やリサイクル関連企業の新増設が目立っています。又、平成15年4月、「港湾物流特区」として認定され、港と背後地域の工場とを結ぶ陸上輸送の効率化を目的とした車輌総重量の規制が緩和されています。

石狩湾新港は、平成9年に韓国・釜山港との間に開設された定期コンテナ航路が週3便運行され、取扱貨物量も順調に推移しています。また、廃棄物を活用した新たな物流ネットワークの核となる存在として、総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の指定を活かし、石狩湾新港地域への企業誘致を一層すすめるとともに、立地企業との連携や地域資源を活用した地域産業の育成をすすめることが期待されます。」¹¹²¹⁾

上記の、合併協議会の指摘した課題を肯首しつつも、石狩港新港開発の負の遺産の問題解決と ともに、さらに、次のような諸点を課題として提起したい。

第1に,石狩市の工業企業の誘致とともに,厚田区と浜益区にも企業誘致または起業の支援を 積極的に行なうべきである。両区とも新鮮かつ豊かな農林水産資源に恵まれ,良質の湧き水に恵 まれていることから食品加工工業を中心に検討,支援すべきである。

第2に、工業・物流が集積している石狩市といえども、企業規模は、4人から29人の小規模企業が4分の3を占めており、300人以上は、わずかに1社である。平均従業員数は27人で、出荷額5,600万円ほどで、1人当り200万円では、なかなか経営は大変である。自社内の努力と中小企業諸団体の活用、金融、行政支援などで、生産性をたかめ、個性化をともなう販路の拡大が求められている。

3 市村の工業 (B-24) 註 22)

単位:所、人、万円

16 D				石狩市		
項目	従業者数区分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
	4~29人	117	119	112	106	113
事業所数 (所)	30~299	39	38	40	37	32
	300 人以上	-	1	1	1	1
	合計	156	158	153	144	146
従業者数(人)		3, 955	4, 035	4, 108	3, 969	3, 957
製造品出荷額等(万円)		8, 483, 423	8, 145, 482	8, 213, 201	7, 993, 096	8, 271, 761
1 事業所当りの製造品出荷額等		54, 381	51, 554	53, 681	55, 508	56, 656
従業者1人当りの	2, 145	2, 019	1, 999	2, 014	2, 090	

項目			厚田村								
項目	従業者数区分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年					
事業所数 (所)	4人以上	-	-		-						
従業者数 (人)			-		_						
製造品出荷額等(万円)	_		-	-						
1事業所当りの製	造品出荷額等	_	-	_	-						
従業者1人当りの	製造品出荷額等	_	_	_							

- F		浜益村								
項 目	従業者数区分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年				
事業所数 (所)	4人以上	3	3	3	3	3				
従業者数(人)		х	χ	χ	Х	46				
製造品出荷額等(万円)	χ	χ	χ	χ	57, 286				
1事業所当りの製	造品出荷額等	χ	χ	χ	χ	19, 095				
従業者1人当りの	製造品出荷額等	χ	χ	χ	χ	1, 245				

資料:工業統計

注) 表中「χ」については、統計上数値が秘匿されているもの。

第3に、石狩市工業出荷額の40%は金属製品製造業によるものであり、さらに一般機械器具や電気機械器具などの機械工業で52%、つまり、出荷額の半分以上を占めている。省力化やIT化で生産性の高めやすい装置産業や情報産業は実に少ない。わずかにプラスチック製品製造業が健闘しているのみである。装置産業の積極的な誘致が課題となる。

第4に,21世紀の知識・情報化社会に対応したIT関連企業の誘致や起業支援も重要な課題となる。将来的には、中国の北東部やロシアの東アジア地域や西シベリアをも視野にいれることができる。

(3) 観光産業の現状と将来展望

合併協議会では、3市村が、暑寒別天売焼尻国定公園、日本海オロロンライン、石狩浜植物群落、海水浴場、キャンプ場、温泉、朝市など豊かな観光資源を持ち、毎年200万人台の観光客が訪れ、道内(96%)からの日帰り型観光(観光客の94%)が定着していると分析している。「これら豊富な観光資源のPRをはじめ、地域内の観光資源の活用、ネットワーク化を図りながら、施設整備、充実を図るとともに、都市と農山漁村との交流機会を創出・拡大するなどして、滞在型観光地づくりを検討し、観光産業の基盤強化が期待されます。」 は 23) と、将来展望を示している。第1に、約6万人の人口で、毎年、200万人台の観光客の入込みは、現状でもかなり健闘をしているといってよい。とくに、厚田村と浜益村の、それぞれ約50万人の観光客は、両村の自然

工場出荷額 (G-44, 45)

産業中分類別(従業者4人以上の事業所)

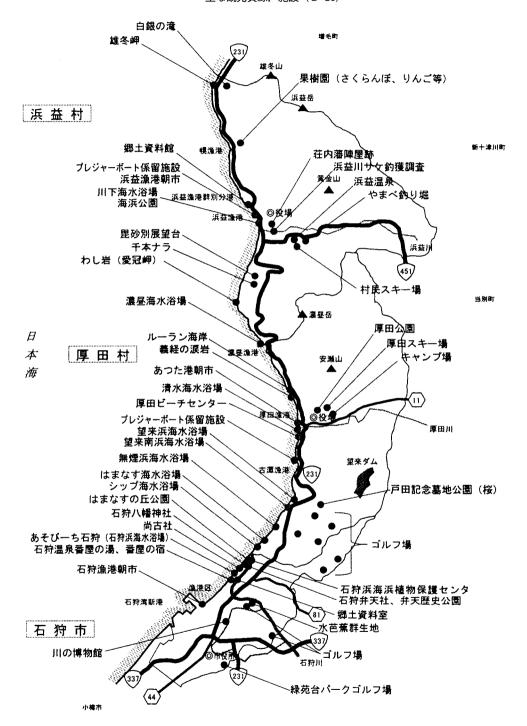
-	年 次		平成 9	年		平成104	年
産	*	事業所数	従業者数	製造出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数	製造出荷額等 (万円)
12	食料品製造業	15	635	1, 059, 098	16	803	1, 399, 222
14	繊維工業	-	-	-	-	-	-
15	衣服・その他の繊維製造品製造	2	X	x	1	x	x
16	木材・木製品製造業	11	347	417, 240	8	317	356, 323
17	家具・装備品製造業	13	275	422, 357	14	195	349, 021
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	х	x	1	x	x
19	出版・印刷・同関連産業	3	13	11, 598	3	27	27, 344
20	化学工業	4	46	154, 350	3	38	141, 048
21	石油製品・石炭製品製造業	3	27	102, 546	3	24	88, 649
22	プラスチック製品製造業	8	422	965, 654	8	328	616, 720
24	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	x	x	3	26	10, 935
25	窯業・土石製品製造業	12	203	534, 705	7	162	313, 969
26	鉄鋼業	4	91	246, 601	4	85	226, 405
27	非鉄金属製造業	1	x	x	1	x	х
28	金属製品製造業	56	1, 233	3, 091, 819	64	1, 433	3, 363, 072
29	一般機械機具製造業	9	219	552, 794	10	221	537, 462
30	電気機械機具製造業	4	172	298, 982	3	98	185, 027
31	輸送用機械機具製造業	2	X	x	2	x	x
32	精密機械機具製造業	1	x	X	1	х	x
34	その他の製造業	5	82	310, 469	6	118	269, 508
	合 計	156	3, 955	8, 483, 423	158	4, 035	8, 145, 482

(各年12月31日現在)

平成11年			平成12年			平成13年		
事業所数	従業者数	製造出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数	製造出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数	製造出荷額等 (万円)
16	950	1, 468, 653	16	950	1, 392, 507	16	961	1, 378, 638
-	-	_	-	_	-	_	-	-
1	x	х	1	x	х	1	x	x
8	323	455,775	7	305	443, 531	8	312	377, 707
11	177	337, 867	10	105	137, 150	13	199	310, 613
1	x	x	1	х	x	1	х	x
4	86	156, 975	4	98	163, 728	4	114	165,066
3	28	136, 101	3	33	166, 806	2	х	x
3	19	87, 302	3	19	85, 989	3	18	79, 275
9	327	618, 099	9	325	611,600	14	348	560, 642
3	29	12, 320	3	26	11,875		-	-
6	139	313, 627	5	123	246, 186	6	82	305, 103
4	83	231, 997	4	83	229,550	4	88	239, 213
1	х	x	1	х	x	1	x	x
61	1,378	3, 245, 950	53	1,319	3, 166, 189	50	1, 255	3, 319, 518
9	190	523, 001	11	199	671, 361	12	228	840, 953
3	83	129, 759	3	85	150,642	3	79	143, 987
3	68	139, 707	3	72	150,007	2	х	x
1	x	X	1	х	x	1	x	x
6	122	238, 111	6	119	227, 927	5	91	232, 300
153	4, 108	8, 213, 201	144	3, 969	7, 993, 096	146	3, 957	8,271,761

資料 工業統計調査

主な観光資源,施設(B-26)



観光入込客数の推移註24)

単位:万人

	区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
石狩市	入込総数	125	127	137	117	127
	宿泊客	3	3	3	2	2
	日帰客	123	125	134	114	125
	道内客	124	126	135	116	122
	道外客	1	1	1	1	5
厚田村	入込総数	47	56	58	51	51
	宿泊客	0	1	1	0	1
	日帰客	47	55	57	50	51
	道内客	46	56	57	50	48
	道外客	0	1	1	1	4
浜益村	入込総数	52	52	57	46	49
	宿泊客	14	12	12	10	10
	日帰客	37	40	45	36	39
	道内容	51	52	56	46	48
	道外客	0	0	1	0	0
3 市村計	入込総数	224	236	251	214	228
	宿泊客	17	15	15	13	13
	日帰客	207	220	237	201	215
	道内客	222	233	249	212	218
	道外客	2	2	2	2	9

資料:平成13年度北海道観光入込客数調査(北海道経済部)、各市村調

注) 表示単位未満調整のため、計数との不突合箇所あり。

の豊かさが評価されていることである。さらに、大きな温泉やキャンプ場をもつ石狩市の宿泊客 2万人にたいして浜益村の10万人台は、キャンプや民宿中心とはいえ、特筆に価する。近年の 減少傾向が懸念される。いずれにしろ、日帰りを中心としつつも、宿泊と道外の観光客の増加が 課題となる。

第2に、観光客入込みのもたらす経済効果の資料がないために、今後の観光開発の施策の立案や支援財政の獲得に説得性に欠けることから、観光客へのアンケート調査や全道、全国の指標を参考に観光による経済効果の統計調査を行なうべきである。もちろん、観光客がおみやげを購入すれば、それは商業や食品工業の販売額や出荷額に反映しているともいえるので難しいことではある。日帰りを中心として、仮に1人2,000円の消費としても40億円余で、農業粗生産額同様の経済効果を生み出していることになる。

第3に、これまでの、海水浴、キャンプ、釣り、温泉、ゴルフ、イベントとお祭りなどのほかに、産業観光、製作・体験型観光、スポーツ(合宿)観光、歴史・文化・芸術観光、都市 NPO と協力しての地球環境保護観光、トレッキング観光、医療観光、食観光などの新しい観光開発を積極的に進めるべきである。

第4に、千歳国際空港との至近距離を活かしてのロシア、中国、東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランドからの観光客の誘致や、石狩湾新港への豪華客船の寄港など国際的視点をもって将来を展望すべきである。

第5に,近年,観光客や一部の心無い釣り人たちが,ゴミなどによる環境破壊や外来種の持ち込みによる自然の生態系を人為的に変えるなど,破壊後の修復がきわめて困難な問題が惹起されており,観光事業の開発とともに,このような問題の未然の防止対策も考慮すべきである。

新市まちづくりの基本方針 (E-4.5) 註27)

(1) 新市建設の基本理念

「自立・共生・協働によるまちづくり」

合併を契機とするまちづくりにあたっては、都市地域と農山漁村地域、それぞれが持つ特性を活かし、また相互に補完しながら、快適で誰もが住みよいまちを創っていくため、新市建設の基本理念を「自立・共生・協働によるまちづくり」とします。

自立 │ … 新市が市民に最も身近な行政を総合的かつ主体的に進めていくこと

#生 … 人と自然、都市地域と農山漁村地域との共生のもとに、地域資源を再評価、ネットワーク化することにより、あらためて新市の魅力を創造していくこと

協働 … 新市の創造にあたって積極的な人材育成を推進し、市民、企業・団体、 行政が知恵と力を合わせ、豊かな未来を築いていくこと

(2) 将来像

「活気あふれるホームタウン・いしかり」 ~ 人と自然と歴史が輝く海浜ゾーン ~

地方分権が進む中で、市町村には、地域社会の維持・発展のために限られた行 財政資源を有効に活用することが求められており、新市の将来像を描くに当たっ ては、その特性を活かすことが重要です。

新市は、盛んな農漁業や石狩湾新港地域を擁し、札幌圏の"食の宝庫"、"工業・物流の拠点"として位置付けられるとともに、豊かな自然と開拓の歴史を持っています。言い換えると、新市は市民が生活を送る拠点として「住み、働き、憩う」という機能をバランスよく提供し得る可能性を持っており、こうした特性をさらに活かすようなまちづくりを進めます。

このため、新市の将来像を「活気あふれるホームタウン・いしかり」とし、新市を、

- ・活気に満ちた中にも落ち着きと安らぎのある生活を送ることができるまち
- ・市民が誇りと愛着を持って語ることができるまち
- ・かつて市民であった人は「いつかは帰りたい」と願い、これまで住んだことの ない人には「一度は暮らしてみたい」と思わせるようなまち として育てることとします。

また、新市の「人」「自然」「歴史」を大切にしながら、札幌圏の臨海都市としていつまでも輝き続けるようなまちとしての発展の願いを込めて、「人と自然と歴史が輝く海浜ゾーン」を将来像のサブテーマとします。

(3) まちづくりの方針

新市の将来像「活気あふれるホームタウン・いしかり ~人と自然と歴史が輝く海浜ゾーン~」の実現のため、新市建設の基本理念を具体化した3つの原則を踏まえながら、5つのテーマのもと、バランスのとれた総合的な施策の展開を図ります。

図3 政策のテーマ・原則とその体系



第6章 *あいの風おこし・石狩の国づくり*

(1) 合併か単独か、そして合併の場合

合併協議会は、2004年(平成16年)8月に、合併するとした場合の姿をパンフレット『あいの風おこし・石狩の国づくり』として発表した。石狩市はこのパンフレットの前段に、合併の場合と単独の場合の比較、合併しない場合の将来構想もつけて『合併と単独 どちらを選ぶ?』という冊子にして住民に配布し、住民の検討、議論、投票などの資料を提供した。この対応には、住民参加の市政を実現してきている田岡市長の姿勢が反映している。

『あいの風おこし・石狩の国づくり』では、「古くから、石狩、厚田、浜益の漁民にとって、北西から吹く『あいの風』は、穏やかな海・安全な仕事場を与えてくれる、幸の風。」、「海に山、そして街。3つの輝きは、重なり合い夢を導き、歴史を紡ぐ。私たちは『あい』をキーワードに、北海道最大の都市・札幌に連なる、新しい『石狩の国』づくりを進めます。」^{註25)}と述べている。そして、1)合併まちづくりプラン、2)財政計画、3)合併協議の主な内容、が詳細に、かつ、現実をふまえつつ未来へのロマンを謳いあげている。

(2) 合併による財政予測

合併の大きな理由であった健全な財政運営では、行政改革の効果として、議員、特別職、職員 給与等の人件費削減で約46億円、経費の節減で約10億円、国の財政支援効果が約181億円、住民サービスの持続で約371億円(うち高齢者対応10.7億円)、新市公共事業で約284億円、貯金と借入金が2004年(平成16年)からの10年間で、3市村合計、貯金が約16.6億円から約43億円へ、約26.4億円の増加、他方で、借入金が約360.2億円から約348.7億円へ、約11.5億円の減少となるとしている。新しい石狩市の財政の健全化は、勿論、予測であり、歴史の検証が求められている。

すでに、予定の紙幅を超えており、かつ、3市村関係者の多数の優れた人々による計画以上のものを財政の裏打ちをもって提起することもできないので、合併協議会から上記パンフレットの2か月後にだされた『合併まちづくりプラン』(平成16年10月)から、「新市まちづくりの基本方針」^{# 26)} 掲載しておくこととする。

おわりに

急逝された細見真也教授にこの小論を捧げる。

細見真也先生は,2000年(平成12年)4月に,私が北海学園大学経済学部に「ロシア極東社会経済論」担当として赴任して以来,知己をえて暖かく交流していただき,尊敬してきたかけがえのない先生であった。

細見先生への尊敬の念は、まず第1に、「発展途上国」の社会経済にかんする東京の研究所での豊かな研究蓄積をもちながらも、アフリカ現地での在外研究にさいして、自らの常識が現地の人びとの実生活や経済によって、ガラガラとくつがえされたことを率直に語りながら、従来、「発達した」といわれる国々の常識や概念を反省的に再検討するという研究への真摯な姿勢であった。

第2は、学生を限りなく愛し、授業をたえず改善するその教育姿勢であった。授業前に、アフ

リカの民具や楽器をたずさえて教室に向かう細見先生と廊下で、一再ならず会ったことを鮮明に 記憶している。

第3は、共通教育と専門教育のそれぞれの重要性と統一性への強固な信念を有し、会議などで 共通教育をないがしろにする論旨にたいして鋭い批判を加えていたことに対してである。

第4に、細見先生は、本学が存在する豊平区の地域住民からの懇請に応じて、日本国憲法をま もる地域での活動の先頭にたたれ、地域社会への貴重な貢献をなしてきたことである。

細見先生への幾多の尊敬の念から、先生に捧げる論稿のテーマもいくつか考えられたが、結局、細見先生の教育姿勢に学んで、私のゼミで、毎年、行ってきた学生の石狩市地域研修合宿に関連したテーマとした。今後の学生のゼミ研修のさいに事前準備の素材として、昨年、2005年(平成17年)10月1日に実現した、石狩市、厚田村、浜益村の合併にかんする問題をとりあげ、過去の産業別資料から合併後の課題・展望を検討してみることとした。新年度のゼミ合宿で、再び、田岡克介石狩市長の講演を学生諸君にきかせてもらえるなら、それへの事前準備として、また、企業等の見学にさいして学生の問題意識を事前に深めるのに役立てたいと考えたからである。

合併問題を本格的に論ずるとすれば、国際的な動向、政府や北海道の政策と反対運動、様々な 論点の整理、石狩市など3市村にかぎっても、詳細な合併の経緯と議会や住民の議論、住民投票、 産業以外の社会福祉や文化、教育、スポーツ、健康、財政、『合併まちづくりプラン』 などの 分析が必要であったが、それらはなしえず残された課題となっている。

最後に、学部の地域研修報告交流会で学生自身が発表した 2005 年(平成 17 年)の地域研修についての報告を掲載しておく。

地域研修 I · II終了報告

経済学部 地域経済学科 1303319 3 年 B 3 組 桐島 梓 私たち竹田ゼミは 8 月 5 日, 6 日に石狩市を訪れ,地域研修を行いました。参加者は 2 ~ 4 年 生のゼミ生に加え,大学院生,北海道大学で学んでいるロシア人のビクトリアさんでした。その

1日目は宿泊先である「石狩温泉番屋の湯」に到着後、石狩浜でごみ拾いボランティアを行い、その後に石狩市長の田岡克介氏の講演を聞きました。今年は主に石狩市・厚田村・浜益村の合併についてのお話でした。この合併を10月1日に控え、ご多忙の中私たちのために時間を割いていただいたことに感謝をし、この機会に得ることができたものを今後に活かしていきたいと思います。その後の夕食や交流会では、石狩市在住のロシア人の方も参加し、より楽しい時間を過ごすことができました。また、主にこの時間を通して参加者同士がより仲良くなることができたと思います。

ため、石狩市の社会経済を学ぶと共に国際交流を図ることができるものとなりました。

2日目はまず「いしかり砂丘の風資料館」に行き、石狩市にある遺跡から発掘された化石や昔使われていた道具などの展示物を見学しました。ここには触ることのできる展示物もあり、視覚・触覚で学ぶことのできる貴重な資料館でした。その後、2社の企業見学に行きました。ホクレンパールライスセンターではお米の製品化過程を見ることができました。自動連続分析システムやオートサンプリングシステムなどを駆使し、徹底した品質管理のもとで製造されていくからこそ、私たち消費者に安全でおいしいお米が届くということを実感しました。アイワードの石狩工場では印刷や製本など、本ができていく過程を見ることができました。工場見学の後には社員

の方から会社の説明をしていただきました。また質疑応答の時間を設けていただいたことから、 実体験をもとにしたお話も聞くことができ、より多くのことを具体的に学ぶことができました。 「お客様の信頼を守る」というプロ意識をとても強く持っている素晴らしい会社だと感じました。

今回の地域研修を通して、市役所や企業など業種を問うことなく、現状に満足せずに新たな取組みをしていくということの大切さや難しさを学ぶことができました。また私たちが積極的に質疑を行い、より意欲的に学習できたことや参加者との親睦を深めることができたことも今回得ることのできたものの一つだと思います。また、今回の地域研修は昨年以上に有意義なものにすることができたように感じていますが、それも昨年の経験とこれまでの知識の蓄積、そして何よりも協力していただいた方々や引率していただいた竹田先生のおかげだと思います。これからも竹田ゼミで素晴らしい地域研修を体験できるよう、後輩達には頑張っていってほしいと思います。

註

- 1) 2005年(平成17年)8月5日金 15:00-16:30,石狩温泉番屋の宿,2階研修室。
 - 研修の日程を参加学生の報告から示しておく。「研修では、田岡石狩市長の講演と質疑によって地域社会経済の発展、とくに市民参加の行政、浜益村、厚田村の合併後の課題、サハリンの石油ガス開発輸出港建設関連で80億円の受注が石狩新港で開始などを学んだ。ホクレンの工場では、高度のオートメ生産や衛生重視を学び、アイワードでは、顧客重視と感動、男女平等・障害者対等を実感した。奉仕活動や歴史学習を、また、留学生交流とゼミ学生同士の懇親と遊びを楽しんだ。」(3年 桐島梓)
- 2) 2005年(平成17年) 8月から,2006年(平成18年)1月にかけて,主に石狩市での聞き取りと資料集を行い,2005年(平成17年)9月28日の浜益村閉村式にも出席した。
 - A, 石狩市・厚田村・浜益村合併問題研究会『合併問題調査研究報告書』, 平成 14 年 9 月
 - B, 石狩市·厚田村·浜益村合併協議会『新市将来構想』, 平成 16 年 1 月
 - C,石狩市・厚田村・浜益村合併協議会事務局『石狩市・厚田村・浜益村合併するとした場合のまちづくり、 活気あふれるホームタウン・いしかり』平成16年3月
 - D, 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会事務局『合併と単独, どちらを選ぶ?』, 平成 16 年 8 月
 - E, 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『合併まちづくりプラン〜あいの風おこし・石狩の国づくり』, 平成 16 年 10 月
 - F,『石狩市・厚田村・浜益村合併協議経緯』,平成14年1月23日~平成17年8月19日
 - G, 『石狩市統計書, 平成 14 年版』, 石狩市, 平成 15 年 3 月刊
 - H, 石狩市長田岡克介『竹田ゼミ石狩夏期研修資料』, 平成17年8月5日
- 3) 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『新市将来構想』,平成16年1月,5~6頁。
- 4) 前掲,5頁。
- 5) 『石狩市・厚田村・浜益村合併協議経緯』,平成 14 年 1 月 23 日~平成 17 年 8 月 19 日, 1 頁。
- 6) 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『新市将来構想』, 平成 16 年 1 月, 1 頁。
- 7) 前掲同。
- 8) 前掲,2頁。
- 9) 石狩市・厚田村・浜益村合併問題研究会『合併問題調査研究報告書』, 平成14年9月,24頁。
- 10) 石狩市·厚田村·浜益村合併協議会『新市将来構想』,平成16年1月,8~13頁。
- 11) 前掲, 9~13頁。
- 12) 前掲, 15 頁。
- 13) 前掲, 15~17 頁。
- 14) 前掲, 15 頁。
- 15) 前掲, 18 頁。

- 16) 前掲同。
- 17) 前掲,19頁。
- 18) 前掲, 19~21 頁。
- 19) 前掲,22頁。
- 20) 前掲同。
- 21) 前掲,23頁。
- 22) 前掲,24頁。
- 23) 前掲, 25 頁。
- 24) 前掲同。
- 25) 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会事務局『合併と単独,どちらを選ぶ?』,平成16年8月,02~03頁。
- 26) 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会『合併まちづくりプラン~あいの風おこし・石狩の国づくり』,平成 16 年 10 月, 4 ~ 5 頁。
- 27) 前掲同。